



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所 上場取引所 東  
 コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	208,460	2.2	13,889	15.6	21,551	41.8	13,499	202.9
2024年3月期	203,957	△7.4	12,017	△5.1	15,202	△14.0	4,456	△57.9

(注) 包括利益 2025年3月期 13,853百万円 (△14.9%) 2024年3月期 16,287百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	467.03	465.96	7.0	8.1	6.7
2024年3月期	154.29	153.87	2.4	5.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 494百万円 2024年3月期 535百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	264,256	215,120	73.7	6,733.72
2024年3月期	265,863	213,832	71.3	6,561.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 194,720百万円 2024年3月期 189,580百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,311	△6,736	△12,508	50,761
2024年3月期	21,521	△809	△5,360	57,398

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	145.00	200.00	5,836	129.6	3.1
2025年3月期	—	100.00	—	251.00	351.00	10,250	75.2	5.3
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	34.00	54.00		75.1	

当社は、7月1日を効力発生日として当社普通株式について1株を5株に分割する予定であるため、2026年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

その他詳細につきましては、4ページの「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	102,000	△3.2	5,900	△24.5	7,400	△19.3	4,600	△20.6	31.81
通期	203,000	△2.6	11,400	△17.9	16,100	△25.3	10,400	△23.0	71.93

2026年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額で表示しております。

その他詳細につきましては4ページの「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	31,837,230株	2024年3月期	34,837,230株
2025年3月期	2,919,987株	2024年3月期	5,942,958株
2025年3月期	28,905,159株	2024年3月期	28,883,683株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	128,016	△1.3	10,804	17.8	18,333	49.0	13,009	—
2024年3月期	129,660	△10.8	9,169	△16.9	12,303	△27.7	△2,749	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 445.58	円 銭 444.57
2024年3月期	△94.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	190,181	152,450	80.1	5,215.99
2024年3月期	193,288	152,042	78.6	5,205.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 152,351百万円 2024年3月期 151,917百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,000	△6.7	3,900	△36.6	6,300	△21.7	4,700	△19.5	32.18
通期	119,000	△7.0	7,600	△29.7	12,800	△30.2	9,200	△29.3	63.00

2026年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額で表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページの「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、年度を通じて緩やかな回復基調にありましたが、物価高の影響が続き実質賃金が上昇せず個人消費は伸び悩むなど、力強さを欠く状況が続きました。

世界経済におきましては、米国では引き続き景気の底堅さは維持しておりますが、年度末にかけて新政権による通商政策の変更などから不確実性は高まっております。中国では不動産不況の長期化などにより景気は足踏み状態が続いているものの、政府による景気刺激策の効果などから一部に改善の動きが見られました。欧州ではインフレ圧力の低下から利下げによる景気回復が図られておりますが、政情不安やエネルギー価格の高騰などが景気回復の重石となりました。

鉄鋼業におきましては、日本国内では、住宅着工や機械受注について資材価格の高騰や人的資源不足などから弱含む状況が続いており、自動車生産についても減速傾向となっていることなどから、鉄鋼受注・生産ともに低迷が続きました。

海外鉄鋼市場では、中国で長引く不動産不況の影響から内需が停滞する一方で粗鋼生産量は高止まりをしており市況は弱含む展開となりました。加えて中国の過剰な輸出や米国新政権の通商政策の変更などから世界的な通商摩擦への懸念・警戒感も高まっております。

このような環境のなか当社グループは、お客様への製品の安定供給とニーズにあった製品の販売・開発につとめるとともに、再生産可能な製品販売価格についてお客様のご理解を得られるよう丁寧な説明につとめました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,084億60百万円（前年同期比45億3百万円増）、営業利益138億89百万円（同18億71百万円増）、経常利益215億51百万円（同63億48百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益134億99百万円（同90億43百万円増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、売掛債権の減少、棚卸資産の増加、投資有価証券の売却や評価差額の縮小に伴う減少の差引により前連結会計年度末より16億6百万円減少し2,642億56百万円となりました。負債は、製品補償引当金が減少したことや繰延税金負債が減少したことなどから前連結会計年度末より28億95百万円減少し491億36百万円となりました。純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加およびその他有価証券評価差額金の減少などの差引により前連結会計年度末より12億88百万円増加し2,151億20百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 鋼板関連事業

売上高は1,984億61百万円、営業利益は139億54百万円であります。

#### ロール事業

売上高は28億66百万円、営業利益は43百万円であります。

#### グレーチング事業

売上高は32億96百万円、営業利益は1億円であります。

#### 不動産事業

売上高は13億91百万円、営業利益は8億32百万円であります。

#### その他事業

売上高は24億45百万円、営業利益は5億43百万円であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ66億36百万円減少し、507億61百万円となりました。これは主に、子会社株式の追加取得による支出や定期性預金の増加によるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は113億11百万円（前期比102億10百万円減）となりました。当期営業利益、売上債権の減少と棚卸資産の増加、製品補償引当金の減少の差引が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は67億36百万円（前期比59億26百万円増）となりました。固定資産の取得等による支出、定期性預金の預入による支出と投資有価証券の売却による収入の差引が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は125億8百万円（前期比71億48百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払と子会社株式の追加取得によるものであります。

## ② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

## &lt;売上高&gt;

日本国内では、再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みましたが、国内鉄鋼需要の低迷や鉄鋼市況の軟化の影響もあり減収となりました。海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）は、台湾国内での販売量が増加したことなどから増収となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）は、長引く不動産不況の影響などから減収となりました。またタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）は、市況の軟化による販売価格の低下などから減収となりました。結果、連結売上高は増収となりました。

## &lt;営業利益&gt;

日本国内では、主に当社の鋼板商品において塗装鋼板をはじめとする高付加価値商品の販売に注力したことなどから、営業利益面では増益となりました。海外では、SYSCO社は台湾国内向けの販売量は増加したものの販売価格が下落したことなどから減益となりました。YSS社は長引く不動産不況の影響などから営業利益の改善は小幅にとどまりました。PPT社は、販売価格は低下したものの調達コストの削減などから増益となりました。結果、連結営業利益は増益となりました。

## &lt;経常利益&gt;

営業外収益における投資有価証券売却益の計上が前期に比べ増加したことなどから、経常利益の増益幅は営業利益と比べ増加しております。

## &lt;親会社株主に帰属する当期純利益&gt;

前期において製品補償引当金繰入額を計上したことなどから連結当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益の増益幅は経常利益と比べ増加しております。

当社グループの資本政策の基本方針については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、当面の運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」に掲げております。当期におきましては日本国内および海外のいずれにおいても鉄鋼需要が弱含む厳しい経営環境の中、目標であります連結営業利益130億円以上を達成することができました。次期中期経営計画を見据え、今後更なる企業価値向上へ注力を行ってまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

## 鋼板関連事業

## 鋼板業務

日本において、めっき鋼板においては販売量が減少しましたが塗装鋼板においては販売量が増加したこと等から、減収ながら増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、販売量は増加したものの主に台湾国内向けの販売価格が下落したことなどから増収・減益となりました。中国のYSS社は、長引く不動産市場の低迷などの影響から回復の勢いは鈍く業績の改善は小幅に留まりました。タイのPPT社は、引き続き堅調に推移しておりますが前年同期比では減収・増益となりました。

## 建材業務

建材業務では、エクステリア商品、外装建材商品ともに販売量がやや減少し、全体としては減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収・増益となりました。

## ロール事業

日本国内向け・輸出向け共に販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

グレーチング事業

販売価格は改善したものの、販売数量が減少したことから減収・減益となりました。

不動産事業

売上・損益ともにほぼ前期並みに推移しました。

その他事業

倉庫運送事業などの売上が回復していることなどから増収・増益となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、米国新政権の関税措置により混沌としており、また引き続きウクライナ情勢およびパレスチナ情勢の長期化の影響や中国での長引く不動産不況などへの懸念もあることから極めて不安定な状況が続くものと想定されます。

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが想定されておりますが、株式市場をはじめ前述の世界的なリスク要因からの影響を今後も強く受けることが想定され、予断を許さない状況です。

鉄鋼市場においては、海外では、米国新政権の関税措置およびそれに対抗する各国の通商政策の影響は計り知れず、日本国内市場においてもその影響を強く受けることが想定されます。

当社グループにとっても、米国新政権の関税措置の影響は、直接的には米国との取引量が大きくないため限定的と考えられますが、当社グループの取り扱う製品および原料等の需給バランス等に多大な影響を与えると考えられるため、間接的な影響は受けることが想定されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの次期連結会計年度の業績を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。

なお、2023年度～2025年度の3年間における株主の皆様への利益還元としては、配当金のお支払いを重視することとし、設備投資計画ならびに財務状況等を踏まえ、当初の方針を改め年間配当金として1株あたり200円以上を維持したうえで、連結配当性向年間75%以上としております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2025年3月期の期末配当につきましては、1株当たり251円とし中間配当金の100円と合わせて、年間配当金を1株当たり351円といたします。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき業績予想を踏まえた上で予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,808	58,090
受取手形、売掛金及び契約資産	45,474	43,930
電子記録債権	4,823	5,223
有価証券	4,009	2,995
商品及び製品	22,751	24,440
仕掛品	5,591	6,311
原材料及び貯蔵品	14,939	16,294
その他	1,898	2,760
貸倒引当金	△177	△189
流動資産合計	156,119	159,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,841	70,156
減価償却累計額	△50,487	△51,897
建物及び構築物 (純額)	18,353	18,259
機械装置及び運搬具	150,727	154,346
減価償却累計額	△138,850	△142,163
機械装置及び運搬具 (純額)	11,876	12,183
土地	19,235	19,350
リース資産	237	253
減価償却累計額	△138	△167
リース資産 (純額)	98	86
建設仮勘定	4,971	6,595
その他	12,619	12,819
減価償却累計額	△11,215	△11,485
その他 (純額)	1,403	1,333
有形固定資産合計	55,940	57,808
無形固定資産		
その他	2,203	2,278
無形固定資産合計	2,203	2,278
投資その他の資産		
投資有価証券	49,643	40,961
退職給付に係る資産	1,422	2,679
繰延税金資産	86	61
その他	447	609
投資その他の資産合計	51,600	44,311
固定資産合計	109,743	104,399
資産合計	265,863	264,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	14,453
電子記録債務	2,986	2,241
短期借入金	544	840
リース債務	60	72
未払法人税等	2,097	3,504
契約負債	240	333
賞与引当金	1,117	1,182
その他	7,174	7,129
流動負債合計	28,113	29,759
固定負債		
リース債務	74	99
繰延税金負債	4,445	3,206
再評価に係る繰延税金負債	807	780
役員退職慰労引当金	28	20
退職給付に係る負債	5,315	4,127
製品補償引当金	9,457	7,490
その他	3,786	3,651
固定負債合計	23,917	19,376
負債合計	52,031	49,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,279	12,481
利益剰余金	126,905	133,392
自己株式	△11,845	△4,898
株主資本合計	156,559	164,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,543	16,921
土地再評価差額金	1,505	1,435
為替換算調整勘定	7,881	9,705
退職給付に係る調整累計額	1,089	2,461
その他の包括利益累計額合計	33,020	30,524
新株予約権	125	98
非支配株主持分	24,126	20,301
純資産合計	213,832	215,120
負債純資産合計	265,863	264,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	203,957	208,460
売上原価	172,188	174,311
売上総利益	31,769	34,149
販売費及び一般管理費	19,751	20,260
営業利益	12,017	13,889
営業外収益		
受取利息	564	665
受取配当金	1,046	1,251
受取保険金	102	62
投資有価証券売却益	1,031	4,971
為替差益	54	138
持分法による投資利益	535	494
その他	173	353
営業外収益合計	3,508	7,936
営業外費用		
支払利息	109	86
コミットメントフィー	20	21
海外外向費用	150	109
その他	43	57
営業外費用合計	324	274
経常利益	15,202	21,551
特別利益		
固定資産売却益	952	11
補助金収入	400	—
抱合せ株式消滅差益	—	73
特別利益合計	1,352	85
特別損失		
固定資産除売却損	507	172
減損損失	0	371
製品補償引当金繰入額	7,964	—
関係会社清算損	—	131
関係会社株式評価損	—	220
投資有価証券評価損	—	44
特別損失合計	8,472	940
税金等調整前当期純利益	8,082	20,695
法人税、住民税及び事業税	4,573	5,487
法人税等調整額	△2,363	179
法人税等合計	2,210	5,666
当期純利益	5,872	15,028
非支配株主に帰属する当期純利益	1,415	1,529
親会社株主に帰属する当期純利益	4,456	13,499

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,872	15,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,364	△5,669
土地再評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	3,326	2,940
退職給付に係る調整額	567	1,548
持分法適用会社に対する持分相当額	158	8
その他の包括利益合計	10,415	△1,175
包括利益	16,287	13,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,484	11,071
非支配株主に係る包括利益	2,803	2,782

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,267	126,064	△11,895	155,657
当期変動額					
剰余金の配当			△3,638		△3,638
親会社株主に帰属する当期純利益			4,456		4,456
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		11		58	69
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	841	50	902
当期末残高	23,220	18,279	126,905	△11,845	156,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,115	1,529	5,958	412	24,016	140	22,092	201,906
当期変動額								
剰余金の配当								△3,638
親会社株主に帰属する当期純利益								4,456
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								69
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,427	△23	1,922	677	9,004	△15	2,033	11,022
当期変動額合計	6,427	△23	1,922	677	9,004	△15	2,033	11,925
当期末残高	22,543	1,505	7,881	1,089	33,020	125	24,126	213,832

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,279	126,905	△11,845	156,559
当期変動額					
剰余金の配当			△7,080		△7,080
親会社株主に帰属する当期純利益			13,499		13,499
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		25		55	80
自己株式の消却		△6,897		6,897	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,074			1,074
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,797	6,486	6,946	7,636
当期末残高	23,220	12,481	133,392	△4,898	164,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,543	1,505	7,881	1,089	33,020	125	24,126	213,832
当期変動額								
剰余金の配当								△7,080
親会社株主に帰属する当期純利益								13,499
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								80
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,074
土地再評価差額金の取崩								67
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,621	△70	1,824	1,371	△2,496	△26	△3,824	△6,347
当期変動額合計	△5,621	△70	1,824	1,371	△2,496	△26	△3,824	1,288
当期末残高	16,921	1,435	9,705	2,461	30,524	98	20,301	215,120

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,082	20,695
減価償却費	4,801	4,651
持分法による投資損益 (△は益)	△535	△494
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	65
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	12
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	8,486	△1,967
受取利息及び受取配当金	△1,610	△1,916
支払利息	109	86
受取保険金	△102	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,031	△4,971
固定資産除売却損益 (△は益)	△444	161
補助金収入	△400	—
減損損失	0	371
関係会社清算損益 (△は益)	—	131
売上債権の増減額 (△は増加)	3,896	1,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,130	△3,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,178	△383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	331	△1,485
その他	609	602
小計	25,025	13,483
保険金の受取額	102	62
補助金の受取額	400	—
利息及び配当金の受取額	1,707	2,021
利息の支払額	△132	△83
法人税等の支払額	△5,581	△4,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,521	11,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△10,599	△17,234
定期性預金の払出による収入	10,845	11,068
有価証券の売却及び償還による収入	207	10
有形固定資産の取得による支出	△3,715	△5,383
有形固定資産の売却による収入	1,072	112
無形固定資産の取得による支出	△385	△366
投資有価証券の取得による支出	△17	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,292	5,700
関係会社出資金の払込による支出	—	△20
貸付けによる支出	△0	△1,457
貸付金の回収による収入	490	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△6,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△845	242
リース債務の返済による支出	△65	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,552
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△3,675	△7,151
非支配株主への配当金の支払額	△769	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,360	△12,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,334	1,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,685	△6,691
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期首残高	40,712	57,398
現金及び現金同等物の期末残高	57,398	50,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社、福井ヨドコウ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という。)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、YIL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)、コサカ機材(株)、Y.S. PANERIO(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	194,031	3,124	3,431	1,283	201,871	2,085	203,957	—	203,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	412	412	2,263	2,676	△2,676	—
計	194,031	3,124	3,431	1,696	202,284	4,349	206,634	△2,676	203,957
セグメント利益	11,954	55	207	817	13,034	376	13,410	(注)2 △1,392	(注)3 12,017
セグメント資産	193,057	5,339	3,499	11,119	213,016	12,213	225,230	(注)4 40,632	265,863
その他の項目									
減価償却費	4,152	78	56	185	4,472	232	4,705	96	4,801
持分法適用会社への 投資額	6,818	1	571	5	7,396	—	7,396	—	7,396
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,506	96	32	411	3,046	214	3,261	(注)5 132	3,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,365百万円、セグメント間取引消去△26百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産40,934百万円、セグメント間取引消去△301百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	198,461	2,866	3,296	1,391	206,015	2,445	208,460	—	208,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	418	418	2,271	2,689	△2,689	—
計	198,461	2,866	3,296	1,809	206,434	4,716	211,150	△2,689	208,460
セグメント利益	13,954	43	100	832	14,930	543	15,474	(注)2 △1,584	(注)3 13,889
セグメント資産	201,962	5,232	3,487	10,688	221,371	10,625	231,996	(注)4 32,260	264,256
その他の項目									
減価償却費	3,969	108	42	228	4,349	233	4,582	68	4,651
持分法適用会社への 投資額	7,245	1	595	6	7,849	—	7,849	—	7,849
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,005	126	42	37	5,211	728	5,940	(注)5 170	6,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,585百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産32,739百万円、セグメント間取引消去△479百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	0	—	0

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	371	—	—	—	—	—	371

## (1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,561.18円	6,733.72円
1株当たり当期純利益	154.29円	467.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153.87円	465.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,456	13,499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,456	13,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,883	28,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	77	66
(うち新株予約権 (千株))	(77)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象の注記)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年4月7日開催の取締役会において、効力発生日を2025年7月1日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。

詳細につきましては、2025年4月7日に開示いたしました「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,231	21,000
受取手形、売掛金及び契約資産	43,108	41,635
電子記録債権	1,409	1,573
有価証券	3,999	2,995
商品及び製品	17,911	18,817
仕掛品	4,838	4,750
原材料及び貯蔵品	8,344	9,924
前払費用	168	160
その他	1,326	1,971
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	102,335	102,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,324	9,165
構築物	996	981
機械及び装置	3,150	3,585
車両運搬具	88	70
工具、器具及び備品	561	507
土地	12,188	12,208
建設仮勘定	799	1,199
有形固定資産合計	27,110	27,717
無形固定資産		
ソフトウェア	788	708
その他	411	515
無形固定資産合計	1,199	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	39,199	30,442
関係会社株式	23,042	27,394
その他	401	578
投資その他の資産合計	62,642	58,414
固定資産合計	90,952	87,355
資産合計	193,288	190,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2,076	1,752
買掛金	10,246	10,411
短期借入金	1,400	1,400
未払金	455	732
未払費用	2,123	2,240
未払法人税等	1,465	2,818
契約負債	11	70
前受金	107	127
預り金	184	73
賞与引当金	919	974
その他	2,082	724
流動負債合計	21,074	21,324
固定負債		
退職給付引当金	4,987	4,987
長期預り保証金	1,476	1,421
繰延税金負債	3,821	2,082
資産除去債務	226	227
製品補償引当金	9,457	7,490
その他	202	197
固定負債合計	20,171	16,406
負債合計	41,245	37,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	13,241	6,368
資本剰余金合計	19,046	12,173
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	682	648
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	28,950	34,842
利益剰余金合計	101,014	106,872
自己株式	△12,993	△6,046
株主資本合計	130,287	136,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,629	16,130
評価・換算差額等合計	21,629	16,130
新株予約権	125	98
純資産合計	152,042	152,450
負債純資産合計	193,288	190,181

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	129,660	128,016
売上原価	105,353	102,089
売上総利益	24,307	25,927
販売費及び一般管理費	15,137	15,122
営業利益	9,169	10,804
営業外収益		
受取利息	215	234
受取配当金	2,012	2,438
投資有価証券売却益	1,024	4,960
その他	144	199
営業外収益合計	3,396	7,832
営業外費用		
支払利息	65	62
その他	196	241
営業外費用合計	262	303
経常利益	12,303	18,333
特別利益		
固定資産売却益	950	2
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	950	16
特別損失		
固定資産除売却損	436	124
製品補償引当金繰入額	7,964	—
子会社支援損	6,360	—
投資有価証券評価損	—	44
関係会社株式評価損	—	220
関係会社清算損	—	131
特別損失合計	14,761	520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,507	17,829
法人税、住民税及び事業税	3,635	4,556
法人税等調整額	△2,393	263
法人税等合計	1,241	4,819
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,749	13,009

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,229	19,034	708	71,382	35,347	107,439
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△26		26	—
税率変更による積立金の調整額								
剰余金の配当							△3,675	△3,675
当期純損失 (△)							△2,749	△2,749
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	11	11	△26	—	△6,397	△6,424
当期末残高	23,220	5,805	13,241	19,046	682	71,382	28,950	101,014

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,047	136,647	15,648	15,648	140	152,436
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△3,675				△3,675
当期純損失 (△)		△2,749				△2,749
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	58	69				69
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,981	5,981	△15	5,965
当期変動額合計	53	△6,359	5,981	5,981	△15	△393
当期末残高	△12,993	130,287	21,629	21,629	125	152,042

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,241	19,046	682	71,382	28,950	101,014
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△25		25	—
税率変更による積立金の調整額					△8		8	—
剰余金の配当							△7,151	△7,151
当期純利益							13,009	13,009
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
自己株式の消却			△6,897	△6,897				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△6,872	△6,872	△34	—	5,892	5,857
当期末残高	23,220	5,805	6,368	12,173	648	71,382	34,842	106,872

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,993	130,287	21,629	21,629	125	152,042
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△7,151				△7,151
当期純利益		13,009				13,009
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	55	80				80
自己株式の消却	6,897	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,498	△5,498	△26	△5,525
当期変動額合計	6,947	5,933	△5,498	△5,498	△26	407
当期末残高	△6,046	136,220	16,130	16,130	98	152,450